

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第9期(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部部长 大野 聡太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,002,500	3,387,399	3,686,576	4,047,457	4,312,728
経常利益 (千円)	132,002	194,502	306,839	304,655	489,912
当期純利益 (千円)	75,289	140,795	193,323	311,510	310,660
包括利益 (千円)	75,379	194,019	257,359	354,265	335,315
純資産額 (千円)	2,046,112	2,213,655	2,394,185	2,641,742	2,170,934
総資産額 (千円)	3,925,500	3,692,162	3,935,011	4,446,955	4,141,297
1株当たり純資産額 (円)	182.85	197.08	212.26	235.13	216.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.82	12.75	17.50	28.20	30.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	59.0	59.6	58.4	51.3
自己資本利益率 (%)	3.8	6.7	8.6	12.6	13.2
株価収益率 (倍)	14.7	11.5	44.2	19.1	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,459	245,167	349,887	445,412	595,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,708	366,553	370,327	201,523	208,388
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,690	449,165	194,217	108,280	806,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,769,125	1,213,365	1,769,530	1,919,784	1,496,555
従業員数 (名)	221	221	220	224	228

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	2,557,333	2,648,794	2,987,484	3,191,465	3,398,680
経常利益 (千円)	129,893	127,600	220,752	242,248	389,934
当期純利益 (千円)	88,590	126,531	166,978	291,200	276,955
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	11,982,579	11,982,579	11,982,579	11,982,579	9,801,549
純資産額 (千円)	1,979,560	2,113,387	2,226,507	2,436,755	1,939,187
総資産額 (千円)	3,712,406	3,482,535	3,679,372	3,988,145	3,633,483
1株当たり純資産額 (円)	179.22	191.33	201.58	220.61	197.85
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	5.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.02	11.46	15.12	26.36	27.09
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	60.7	60.5	61.1	53.4
自己資本利益率 (%)	4.6	6.2	7.7	12.5	12.7
株価収益率 (倍)	12.5	12.8	51.2	20.5	16.8
配当性向 (%)		43.6	46.3	26.6	36.9
従業員数 (名)	199	197	197	196	197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第5期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成19年2月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは共同して株式移転により完全親会社を設立する共同株式移転計画書に調印
平成19年3月	コンピュータエンジニアリング株式会社と株式会社グラフィックプロダクツは、それぞれの株主総会において、両社が株式移転により共同で完全親会社を設立することを承認
平成19年7月	株式移転により当社を設立
平成19年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年1月	コンピュータエンジニアリング株式会社および株式会社グラフィックプロダクツを吸収合併し、株式会社C & Gシステムズに商号変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年5月	本店を現在の東京都品川区東品川に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所との現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成されており、事業はCAD/CAMシステムの開発・製造・販売およびこれらに付帯する保守サービス並びに金型および金型部品の製造・販売・請負を行っております。

当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

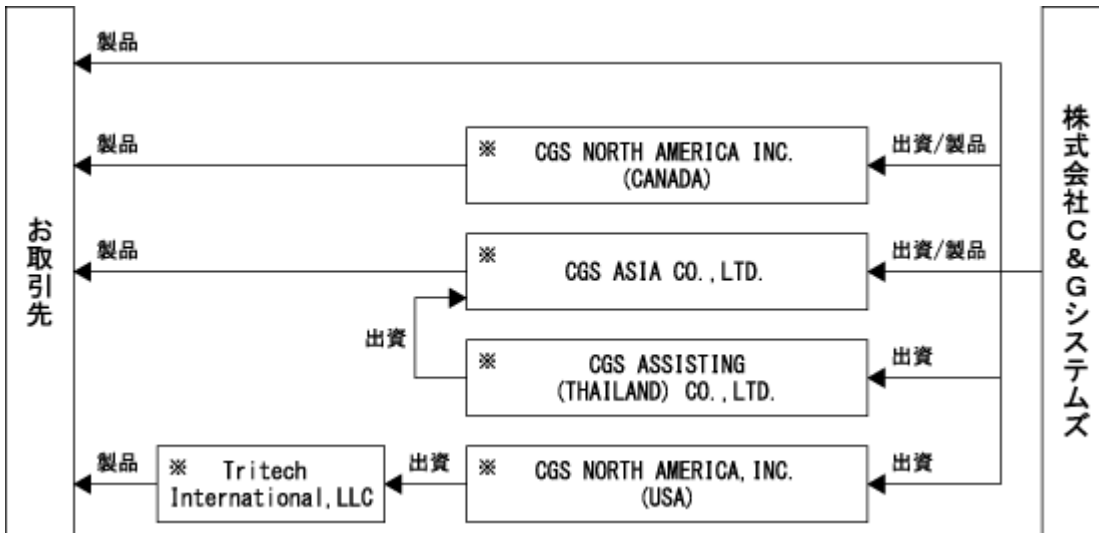
CAD/CAMシステム等

区分	主要品目	会社名
開発・製造・販売	CAD/CAMシステム	株式会社C & Gシステムズ
販売	CAD/CAMシステム	CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)
販売	CAD/CAMシステム	CGS ASIA CO.,LTD.
CGS ASIA CO.,LTD.に対する出資		CGS ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.

金型製造

区分	主要品目	会社名
Tritech International,LLC に対する出資		CGS NORTH AMERICA, INC.(USA)
製造・販売	金型	Tritech International,LLC

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	アメリカ合衆国 オハイオ州 トレド	千US\$ 600	Tritech International, LLC に対する出資	100.0	役員の兼任 1名 経営指導 (注) 1
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールドキャッスル	千CA\$ 780	図形、画像処理に 関するコンピュー タシステムの販売	100.0	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注) 1
CGS ASIA CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 10,000	図形、画像処理に 関するコンピュー タシステムの販売	95.0 (45.0)	役員の兼任 1名 当社製品の販売 (注) 2
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千baht 100	CGS ASIA CO., LTD. に対する出資	90.7	役員の兼任 1名 経営指導
Tritech International, LLC	アメリカ合衆国 イリノイ州 エルジン	千US\$ 500	金型および金型部 品の製造、販売、 請負	98.0 (98.0)	役員の兼任 1名 経営指導 (注) 1, 2, 3

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数となっております。

3 Tritech International, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	751,297千円
	(2) 経常利益	68,503千円
	(3) 当期純利益	67,832千円
	(4) 純資産額	126,023千円
	(5) 総資産額	334,357千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
CAD/CAMシステム等	219
金型製造	9
合計	228

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197	41.7	15.2	5,898

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、セグメントは全員CAD/CAMシステム等事業に所属しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 当社グループの概要

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野であります。

CAD/CAMシステム等事業では30余年に亘り金型に特化してCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してまいりました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくシステムに反映することにより他の追随を許さないCAD/CAMシステムに成長しております。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のものづくりを実現するための支援体制を維持・継続しております。

金型製造事業は北米を拠点とし自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高品質の金型を供給するだけでなく充実した手厚い営業・技術サポート体制の提供が不可欠との認識で10余年に亘り活動してまいりました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの絶大な信頼を獲得しております。

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば内需が前期比18.1%増と好調に推移し、うち金型向け工作機械受注は前期比で21.1%増、また国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は11月までの累計で前期比13.0%増と着実な回復を見せました。

また特に国内においては自動車向け金型の需要が増加したほか高い品質が求められる精密部品、大型部品、医療製品向け製品等、高付加価値の金型製造の需要が高まりました。さらに3Dプリンターによる金型製造の手法等、新たな製造技術を模索する動きも見られました。

このような状況下、当社では以下のような取り組みを行ってまいりました。

1. 既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけております。国内ではリーマン・ショック以降、政府の景気刺激策により円安が進行、これにより国内製造業の収益は改善傾向にあり設備投資意欲も向上してきました。そのような中、製品販売についてはパブリックショーへの出展、販売パートナー企業・生産財メーカー等とのイベント共催等協力体制の強化が収益の拡大に貢献し、主に自動車産業の金型製造が活況を呈する中・西日本地域において販売が好調に推移いたしました。特に本年度は例年名古屋にて開催される工作機械見本市「メカトロテックジャパン2015」に初出展、12月にリリースした金型用2次元・3次元ハイブリッドCAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID」の実機によるデモンストレーションを行ったほか当社取扱のCAD/CAMシステム最新情報をご紹介いたしました。

保守サービス売上についても製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、保守更新率は90%を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業（連結）における保守サービスによる売上の割合は56.3%と高い割合を占めており今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えであります。

2. 成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

海外CAD/CAM市場に対しては、日系企業への直接販売 ローカル企業への間接販売という2つの側面から事業展開してまいりました。日系企業に対しては国内外の事情に合わせ、全工場の平準化に対応した現地技術員によるサポートを実現できる日本でも有数のCAD/CAMメーカーとして国内CAD/CAM営業部門との協力を図りながら製品販売を展開いたしました。ローカル企業に対しては、インドネシア等のアセアン地域で現地販売代理店の発掘、協力関係の構築を進めてまいりました。

しかしながら本年度は中国では経済の減速および人件費高騰による製造拠点の撤退、韓国ではウォン高等による市況悪化および新興国への製造拠点の移転、タイでは政情不安および2011年の洪水以降工場設備が一巡し設備投資が抑制されるなど当社グループの海外販売は厳しい状況が続き、業績にも大きく影響いたしました。特に中国では市況悪化を受け中国内の工作機械販売が伸び悩んだことから前年度に売上が伸長したOEM販売の成長が鈍化傾向にあります。

3. 次世代収益源としての新規事業の育成

当社では既存のCAD/CAMパッケージの開発・販売以外の次世代収益源として当社が培ってきたCAD/CAM開発技術を活かした新規事業の開発に本年度も取り組んでまいりました。

そのひとつはOEM事業であり当社が保有する技術リソースを国内外の工作機械メーカー、工具メーカー、CAD/CAMシステムメーカー等へOEM提供するものです。本年度においても複数のOEM契約を新たに締結し売上に寄与いたしました。当該売上高は連結売上高の3.1%を占め、関連ハードウェア売上を含め前期比で21.3%増加いたしました。

また前年度より経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」（サポートインダストリー事業）において産官学連携で3Dプリンター関連ソリューションの開発に取り組んでおりますが、本年度より「AM-CAM」（Additive Manufacturing CAM = 加法的製造向けCAM）技術について、市場調査を含め研究開発に着手いたしました。

一方、金型製造事業においては以下のような状況で推移いたしました。

4. 金型製造事業の状況

金型製造事業では北米自動車販売台数が過去最高記録を更新するなど主要顧客である自動車関連業が好調に推移する中、金型の需要も年間を通じ堅調に推移いたしました。ただしユーザーの受注環境の動向変化により納品時期のシフトが発生したことから、業績については売上・利益ともに上半期に集中いたしました。

また為替動向および顧客からの品質向上要求に伴いコスト増加が見込まれていたことから、金型製造の一部内製移行強化のための人員の補強を行い外注コスト低減に取り組んでまいりました。

上記のような取り組みを行ってきた結果、当連結会計年度の連結業績は国内CAD/CAMシステム事業が業績を牽引するかたちで推移し売上高は43億12百万円（前期比6.6%増）、営業利益は4億56百万円（前期比63.9%増）、経常利益は4億89百万円（前期比60.8%増）、当期純利益は3億10百万円（前期比0.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績はCAD/CAMシステム等事業の売上高は35億61百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は3億86百万円（前期比59.9%増）となりました。また金型製造事業の売上高は7億51百万円（前期比18.0%増）、セグメント利益は69百万円（前期比89.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して4億23百万円減少し、14億96百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、5億95百万円の増加（前期と比較して1億49百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益4億89百万円、減価償却費67百万円および前受金の増加74百万円、主な減少要因はたな卸資産の増加額37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億8百万円の減少（前期と比較して6百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得38百万円、無形固定資産の取得1億16百万円および保険積立金の積立41百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、8億6百万円の減少（前期と比較して6億98百万円の減少）となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億5百万円および自己株式の取得6億99百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	金額(千円)	前期比(%)
CAD/CAMシステム等			
	CAD/CAM製品	1,418,265	+3.2
	保守契約・技術サービス	2,005,778	+4.2
	開発サービス	136,902	+29.4
	計	3,560,946	+4.6
金型製造		811,306	+14.0
	合計	4,372,253	+6.2

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品目	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
CAD/CAMシステム等					
	CAD/CAM製品	1,358,821	5.0	48,923	55.4
	保守契約・技術サービス	2,029,535	+2.3	710,147	+3.5
	開発サービス	146,300	+28.0	22,937	+79.8
	計	3,534,657	+0.2	782,008	3.3
金型製造		811,423	+5.6	362,149	+19.9
	合計	4,346,081	+1.1	1,144,157	+3.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前期比(%)
品目			
CAD/CAMシステム等			
CAD/CAM製品		1,419,534	+3.4
保守契約・技術サービス		2,005,778	+4.2
開発サービス		136,117	+21.3
計		3,561,431	+4.4
金型製造		751,297	+18.0
合計		4,312,728	+6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策といたしましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網(工作機販社)とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓といたしましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品の組込み(アドイン・アプリケーション化)を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下の分野に分割しターゲットを絞る事で開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業、異業種向けCAD/CAMエンジン提供、生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開の状況に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。投資者に対する積極的な状況開示の観点から、必ずしもリスク要因に該当しないと考えられる事項であっても、投資者が判断をする上で、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は本有価証券報告書提出日（平成28年3月25日）現在における判断を基にしており、事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

経済動向に関する影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しているため国内経済の動向により影響を受けております。わが国の経済は、中国および米国など外国経済の影響を多く受けること、原油および原材料価格の変動など不安要因も存在しております。

金型を中心とする製造業の企業業績が悪化して設備投資が減額された場合、当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

また海外販売においては、主に現地通貨建てで製品を販売していることから、為替相場の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため海外競合製品に対して価格競争力が弱まる可能性があります。

当社グループでは、ソフトウェア使用ライセンスおよび保守、サービスなど景気変動の受けにくい売上の割合を増すため製品構成およびサービス内容、価格体系など収益構造の転換を進めてまいります。

研究開発活動

当社グループは研究開発型の事業を営んでおります。研究開発活動を担う要員の確保が不十分である場合、あるいは人材の育成に遅れが生じた場合、製品および技術サービスの競争力が低下し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化

当社グループのソフトウェア製品は、対象市場において一定の競争力を有しております。しかし、開発競争が激化するなかで製品競争力の希薄化が進み競合製品との間で価格競争に巻き込まれた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務提携、アライアンス等に関するリスク

当社では、当社の技術の一部をOEM供給するなど、他社とのアライアンス等を積極的に進めております。しかし経営その他の要因により提携効果が得られない場合、提携先の経営の動向または決定事項により何らかの変化が生じた場合、また大幅な取引縮小等が発生した場合等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループのソフトウェアが不当にコピーされ違法に流通するリスクがあります。また、当社グループの製品または技術が、他社が有する知的財産権を侵害しているとされるリスクや、当社グループが使用する第三者のソフトウェアまたは知的財産権に対して何らかの事情によって制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、著作権を有するソフトウェア保護のためセキュリティ強化に向けた技術開発を継続して実施してまいります。また、特許取得など知的財産保有の法的根拠の明確化を積極的に進めております。第三者知的財産権の使用にあたっては、リスクが後発しないように内容を十分留意して契約などを締結しております。

情報管理に関するリスク

当社グループの製品開発に係る重要な情報(設計情報およびソースプログラム等)が天変地異など予期せぬ事情によって喪失するリスクがあります。その場合、開発速度の低下およびサポート活動の停滞などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、重要な開発情報の管理に関して分散保管など効果的な対策を実施しております。

製品およびサービスの欠陥について

当社グループは、製品およびサービスの品質の保証について十分に留意しておりますが製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループ製品およびサービスは顧客の重要な製造プロセスのデータ処理を担っている関係上、障害の発生は顧客に深刻な損失をもたらす可能性があります。その場合当社グループは、顧客から責任を追究され損害賠償を求められる可能性があります。さらに、製品およびサービスに欠陥が生じたことにより社会的信用が低下する可能性があります。これらにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、新しく開発した製品に技術のフィールドでの評価を十分に行い、高品質を実現する制度の運営および万が一の不具合発生時における速やかな情報提供に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社は以下のような研究開発活動に取り組み、当社製品の主要ユーザである金型関連メーカーにおける金型製造の効率化、高度化への貢献を目指しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は5億63百万円であり、全額CAD/CAMシステム等事業によるものであります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は以下の通りであります。

SOLIDWORKSゴールド製品認証を取得 <CG MoldDesign>

米DSソリッドワークス社(SW社)の3次元CADソフトウェア「SOLIDWORKS」のパートナー製品である3次元モールド金型設計用ソフトウェア「CG MoldDesign for SOLIDWORKS」が6月にSW社の認定プログラムの最終適合レベルである「Gold Product(ゴールド製品)」を取得し、SOLIDWORKSに完全統合されたモールド金型設計用CAD製品として認定されました。これにより、SOLIDWORKSとの機能面での親和性が証明されるだけでなく、SW社との技術レベルでのパートナーシップも強化され、今後の機能開発のスピードと製品の品質向上に大きく寄与いたします。

なお今回のCG MoldDesignのゴールド認定を受け、CGシリーズにラインナップするすべてのモジュール(CG PressDesign、CG MoldDesign、CG CAM-TOOL)がゴールド製品として認定されました。

既存製品の機能向上 <CAM-TOOL>

金型5軸加工マシニングセンター対応の金型用3次元CAMシステム「CAM-TOOL」の最新バージョン「11.1」(本バージョン)を5月にリリースいたしました。本バージョンにて新たに搭載された等高線動作による駆け上がり加工は、フラット系工具で工具接触面積に対しXY方向の切り込み量を可変制御するもので、これにより工具にかかる負荷を考慮しながら高効率な荒取りパスを生成することが可能となりました。従来の等高線荒取り加工との比較では、約40%(当社比)加工時間が短縮されました。

また大物加工向けの改良点としては、頻繁に使用されるチップ式工具の工具摩耗の低減および切削距離の短縮等、チップ式工具の特性を考慮したカッターパスを生成することが可能となりました。従来のチップ式ラジアス工具用荒取り加工と比較し、約30%(当社比)の加工時間短縮を実現しました。

その他、演算工程表の確認・編集機能の大幅な改善、工具形状および基準条件等を変数としてパラメータ化する仕組みを搭載しデータベースを簡素化するなど、作業効率を大幅に向上させる約50項目の機能強化を図りました。

既存製品の大規模リニューアル <EXCESS-HYBRID >

金型用2次元・3次元融合型CAD/CAM「EXCESS-HYBRID」を刷新し、「EXCESS-HYBRID」として12月にリリースいたしました。「EXCESSシリーズ」は1986年に業界初となるCAD/CAM完全一体型の金型用2次元設計・製造支援システムとして開発され、2007年に発売の「EXCESS-HYBRID」を含め3,000社を超える金型関連企業で利用されています。

今回の大規模リニューアルでは、2次元および3次元それぞれの利点を生かしたハイブリッド設計の強化として「CAM-TOOL」の曲面機能を搭載し、自在なサーフェイスモデリングを可能としました。

プレス設計の3次元レイアウト機能では、従来の抜き曲げ製品に加え絞り製品に対応し、製品タイプの適用範囲を拡大しました。その他、作図に独自幾何拘束や穴の連動機能も搭載し、プレス金型の構想設計を強力に支援します。

CAMでは、加工定義のユーザーインターフェイスを刷新、形状や軌跡をプレビューしながら確認・編集を可能とする一方で、「アプローチ」「領域結合」等、編集操作の大幅な改善を図りました。

その他、ワイヤー放電加工機能に「溶着加工」モードを新たに搭載するなど、約140項目の機能強化を図りました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

国内での業績は年間を通じて堅調に推移いたしました。自動車関連業の需要が好調に推移したことにより、CAD/CAMシステム売上を伸ばしたほか、高い保守更新率も相まって売上も増加いたしました。しかしながら、海外においては、中国では経済の減速および人件費高騰による製造拠点の撤退、韓国ではウォン高等による市況悪化および新興国への製造拠点の移転、タイでは政情不安および2011年の洪水以降工場設備が一巡し設備投資が抑制されるなど、当社グループの海外販売は厳しい状況が続き、業績にも大きく影響いたしました。

北米で展開している金型製造事業においては、主要顧客である北米自動車関連業が好調に推移する中、金型の需要も年間を通じ堅調に推移致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は43億12百万円となり、前連結会計年度と比較し2億65百万円(6.6%)増加いたしました。営業利益は4億56百万円となり、前連結会計年度と比較し1億77百万円(63.9%)増加いたしました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の26百万円の利益(純額)から33百万円の利益(純額)となりました。

この結果、経常利益は4億89百万円となり、前連結会計年度と比較し1億85百万円(60.8%)増加いたしました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度は0百万円の利益(純額)でありましたが当連結会計年度は発生しませんでした。

この結果、税金等調整前当期純利益は4億89百万円となり、前連結会計年度と比較し1億84百万円(60.4%)増加いたしました。

当期純利益および1株当たり当期純利益

当期純利益は、3億10百万円となり、前連結会計年度と比較し0百万円(0.3%)減少いたしました。1株当たり当期純利益は、自己株式の取得(および消却)による期中平均株式数の減少により30円39銭(前連結会計年度は28円20銭)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億5百万円減少し、41億41百万円となりました。

主な増加要因はソフトウェア94百万円、主な減少要因は現金及び預金4億5百万円であります。

(負債)

負債については前連結会計年度末と比較して1億65百万円増加し、19億70百万円となりました。主な増加要因は前受金61百万円および退職給付に係る負債76百万円であります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末と比較して4億70百万円減少し、21億70百万円となりました。主な増加要因は当期純利益3億10百万円、主な減少要因は自己株式の取得による影響額6億99百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少77百万円であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資において特記すべき事項はありません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	土地	合計	
東京本社 (東京都品川区)	CAD/CAM システム等	その他設備	18,624	-	9,884	- (-)	28,508	92
北九州本社 (北九州市 八幡西区)	CAD/CAM システム等	その他設備	66,564	0	17,501	71,100 (895㎡)	155,165	57

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カナダ国 オンタリオ州 オールド キャッスル	CAD/CAM システム等	事務所	-	-	812	812	2
CGS ASIA CO.,LTD.	タイ王国 バンコク	CAD/CAM システム等	事務所	-	10,561	2,521	13,082	20
Tritech International, LLC	アメリカ合衆 国イリノイ州 エルジン	金型製造	工場	2,954	8,772	5,716	17,443	9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549		

(注) 平成27年11月13日開催の取締役会決議により、平成27年11月20日付で自己株式2,181,030株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日(注)	2,181,030	9,801,549	-	500,000	-	125,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	22	27	14	24	4,998	5,091	-
所有株式数(単元)	-	7,490	5,764	20,747	1,137	595	62,265	97,998	1,749
所有株式数の割合(%)	-	7.6	5.9	21.2	1.2	0.6	63.5	100.0	-

(注) 自己株式84株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	459	4.6
山口 修司	福岡県北九州市	293	2.9
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	177	1.8
株式会社兼松ケージーケイ	東京都練馬区桜台1丁目1-6号	99	1.0
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	99	1.0
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	94	0.9
C & Gシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	93	0.9
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	68	0.6
計	-	3,268	33.3

- (注) 1 前事業年度において大株主であった株式会社エムワイ企画は、平成27年11月8日付で株式会社山口クリエイトに商号変更しております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,800	97,998	
単元未満株式	普通株式 1,749		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549		
総株主の議決権		97,998	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年12月26日)での決議状況 (取得期間 平成27年1月5日~平成27年6月30日)	550,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	504,800	299,987,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	45,200	12,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.2	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.2	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月24日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月2日~平成27年8月31日)	900,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	738,900	399,925,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	161,100	75,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	164	80,788
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,181,030	895,515,788		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	84		84	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき財務状況ならびに業績等を総合的に勘案し、1株当たり10円の期末配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は36.9%(当連結会計年度の連結配当性向は32.9%)となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、および会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年2月19日 取締役会決議	98,014	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	201	187	4,305	1,137	673
最低(円)	60	98	136	401	362

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	560	577	473	512	572	519
最低(円)	482	362	382	453	461	442

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 9 名 女性 0 名 （ 役員のうち女性の比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山 口 修 司	昭和21年 8 月16日生	昭和56年 4 月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社 昭和57年 2 月 同社常務取締役 昭和60年12月 同社代表取締役社長 平成19年 7 月 当社代表取締役会長 平成21年 5 月 株式会社山口クリエイト 代表取締役社長(現任) 平成22年 1 月 当社代表取締役社長 平成24年 3 月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 2	293
取締役社長 (代表取締役)		塩 田 聖 一	昭和33年 3 月 3 日生	昭和57年 5 月 コンピュータエンジニアリング株式会社入社 平成 3 年 4 月 同社開発部部長 平成 5 年 4 月 同社取締役開発部部長 平成 7 年 5 月 同社取締役経営企画室室長 平成10年 4 月 同社取締役開発本部部長 平成12年10月 同社取締役開発本部部長兼経営企画室室長 平成15年10月 同社取締役経営企画室室長 平成18年 4 月 同社取締役品質管理部部長 平成18年11月 同社取締役技術本部部長 平成19年 6 月 同社専務取締役 平成19年 7 月 当社取締役 平成22年 1 月 当社取締役営業本部部長 平成24年 3 月 当社代表取締役社長兼営業本部部長 平成24年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	23
常務取締役	開発本部 本部長	伴 野 裕 之	昭和40年 4 月 8 日生	平成16年 4 月 株式会社グラフィックプロダクツ入社 平成18年 9 月 同社開発部副部長 平成19年 7 月 同社開発部部長 平成20年 4 月 同社開発本部副部長 平成21年 7 月 同社開発本部部長 平成22年 1 月 当社執行役員開発本部部長 平成22年 3 月 当社取締役開発本部部長 平成24年 3 月 当社常務取締役開発本部部長(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 本部長	寺 崎 和 彦	昭和39年 5月23日生	平成元年 5月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成15年 4月 同社営業部部長 平成16年 7月 同社営業本部部長 平成17年 4月 同社執行役員営業本部部長 平成17年11月 同社執行役員営業本部部長兼海外 営業部部長 平成19年 3月 同社取締役 平成19年 7月 当社取締役 平成22年 1月 当社取締役海外営業部部長 平成22年 3月 GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO.,LTD. (現CGS ASIA CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) 平成22年 3月 GP ASSISTING(THAILAND) CO.,LTD.(現CGS ASSISTING (THAILAND)CO.,LTD.) マネージングディレクター(現任) 平成22年 9月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC.(USA)(現CGS NORTH AMERICA, INC.(USA))プレジデント (現任) 平成23年 2月 GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC.(CANADA)(現CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA))ディレク ター(現任) 平成23年 6月 Tritech International, LLCディ レクター(現任) 平成24年10月 当社取締役海外営業本部本部長(現 任)	(注) 2	11
取締役	管理統括部 部長	大 野 聡 太 郎	昭和36年12月24日生	平成10年 7月 コンピュータエンジニアリング株 式会社入社 平成17年 4月 同社管理部部長 平成19年 4月 同社取締役管理部部長 平成22年 1月 当社執行役員管理統括部部長 平成23年 3月 当社取締役管理統括部部長(現任)	(注) 2	28
取締役	国内営業本部 本部長	春 日 勝 人	昭和37年12月14日生	平成 2年 6月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成14年 8月 同社名古屋営業所所長 平成17年 6月 同社営業本部西日本営業部部長 平成18年 6月 同社営業本部副本部長 平成20年 2月 同社営業企画部部長 平成22年 1月 当社中日本営業部部長 平成22年10月 当社中西日本営業部部長 平成23年 2月 当社執行役員中西日本営業部部長 平成24年10月 当社執行役員国内営業本部本部長 平成26年 3月 当社取締役国内営業本部本部長(現 任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 常勤監査等委員		佐藤 淳	昭和27年10月21日生	昭和59年6月 平成9年1月 平成17年1月 平成19年3月 平成19年7月 平成27年5月	株式会社グラフィックプロダクツ 入社 同社管理部部長 同社内部監査室室長 同社監査役 当社常勤監査役 当社取締役常勤監査等委員(現任)	(注)3	1	
社外取締役 監査等委員		山田 英雄	昭和13年1月19日生	昭和36年4月 昭和59年6月 平成3年6月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年7月 平成19年7月 平成23年3月 平成27年5月	株式会社兼松入社 兼松江商工作機械株式会社(現株式 会社兼松ケージーケイ)取締役 同社常務取締役 タム株式会社代表取締役社長 株式会社兼松ケージーケイ監査役 同社顧問 当社常勤監査役 当社社外監査役 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	16	
社外取締役 監査等委員		橋本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年3月 平成27年5月	山一證券株式会社入社 松井証券株式会社取締役 株式会社ジャスダック・サービス (現株式会社東京証券取引所)入社 同社執行役ステークホルダーズ本 部副本部長兼IR支援部長 旭ホームズ株式会社社外取締役 IMV株式会社社外監査役(現任) 神田通信機株式会社社外監査役(現 任) 当社社外監査役 当社社外取締役監査等委員(現任)	(注)3	0	
計								394

- (注) 1 平成27年3月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は平成27年5月1日をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループは「生産性の限界に挑戦する」を社是とし、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを経営理念としております。

また、以下の4項目を基本精神としております。

- (1) お客様の満足と安心を第一主義とする。
- (2) 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- (3) 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- (4) 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

この経営理念を実現し当社グループの長期的な企業価値を増大するためには、企業競争力および収益力を強化する観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上と経営監視体制の充実を図り、法令および社内諸規程等の遵守（コンプライアンス）を確保することを企業統治（コーポレート・ガバナンス）上の最重要課題と位置付けております。当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を含む9名で構成され、毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。また、関係会社の職務執行についても毎月、取締役会に報告され、職務執行の適正性および効率性を監督しております。なお、当社は法令および定款の規定に基づき業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離の明確化が可能な体制としております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である社外取締役2名（うち独立役員2名）の計3名で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査規程および内部統制システム監査規程に基づき、監査方針、監査計画および職務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役および内部監査室その他の従業員の職務の執行状況について書類の閲覧、実地調査を実施するとともに定期的に報告を受けております。また、会計監査人からの四半期毎の結果報告および意見交換を行うことにより、適正な監査を実施しているかを検証しております。

経営会議は、最高経営執行責任者である代表取締役社長、常務以下の取締役（監査等委員である社外取締役を除く。）、事業本部長等の執行役員を中心に構成され、毎月1回定期開催し、中長期経営計画の基本方針など重要な企業戦略について審議し取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築するとともに、取締役会で決定された基本方針等に基づき業務執行に関する施策について様々な角度から課題に対する議論と検討を加える体制としております。

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査規程に基づき当社グループにおける組織や業務執行状況について、適法性、妥当性ならびに効率性等の内部統制に関する監視を行うとともに、コンプライアンス推進状況を監視し、内部統制システムの充実・改善を図っております。必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことも可能となっております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長に報告しております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査と相互に連携を図っております。

当社および当社子会社の取締役および社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解とその遵守を推進するとともに、情報セキュリティ基本方針、インサイダー取引防止規程の適切な運用のため社内グループウェアを通じての情報発信を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、四半期に1回定期開催するほか必要に応じて随時開催し、具体的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取締役会に対してリスク管理活動の報告を行う体制となっております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「生産性の限界に挑戦する」を社是とし、経営理念である「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール の 制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用しております。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

a. 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- (2) 経営に関する監督機能を強化・充実するため監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役を置く。
- (3) 監査等委員会は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- (4) 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- (5) 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査等委員会に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、速やかに情報を伝達し対処を行う体制を整備する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを執行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
- (2) 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。
- (3) 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
- (4) 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。

e. 子会社の取締役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下、子会社の取締役等という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、当社の取締役会に報告すべき職務の執行に係る重要事項について、報告内容、報告時期および報告書式を定める。
- (2) 子会社に生じた情報で、当社が適時開示を義務づけられる情報について、当該子会社から直ちに当社の取締役会に報告がなされるための体制を整備する。

f. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行に係るリスクに関して、速やかに情報を伝達し対処を行う体制を整備する。

g. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営支援、計数管理、経営資源の効率化、当社と子会社間のシナジーの推進およびその他事業上の連携、協力に関する体制を整備する。

h. 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「関係会社管理規程」に基づき、子会社が存する国または地域の法令および慣習を十分に考慮したうえで、コンプライアンス体制を整備する。
- (2) 子会社において、重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに当社の取締役会に報告がなされるための体制を整備する。

- i. 監査等委員会の職務を補助すべき社員に関する事項
監査等委員会はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができる。
- j. 監査等委員会の職務を補助すべき社員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき社員の独立性を確保するため、監査等委員会の職務を補助すべき内部監査室要員の人事異動については、監査等委員会の同意を要する。
- k. 監査等委員会の職務を補助すべき社員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会の職務を補助すべき社員に対する監査等委員会の指示の実効性を確保するため、監査等委員会は、監査等委員会の職務を補助すべき社員に対し、直接指示または報告を受ける。
- l. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員が当社の監査等委員会に報告をするための体制
 - (1) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）または社員が会社に損害をおよぼすおそれのある事実を知った場合、速やかに監査等委員会に報告する。
 - (2) 監査等委員会はその必要に応じて、代表取締役社長と協議の上、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員が監査等委員会へ報告すべき事項を別途定め、報告を求めることができる。
- m. 子会社の取締役等、監査役その他これらの者に相当する者および社員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制
報告を受けた者が、直接、当社の監査等委員会に報告し、監査等委員会は子会社からの報告を常時モニタリングできる環境を整備する。
- n. 監査等委員会に報告をした当社または子会社の取締役等および社員が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社および子会社は、当社の監査等委員会へ報告を行った者について、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- o. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員会は、代表取締役社長と協議の上、監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針を定める。
- p. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会および監査等委員は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。
 - (2) 関係会社の役員等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - (3) 監査等委員会および監査等委員より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応する。
- q. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。
- r. 反社会的勢力排除に向けた体制
 - (1) 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
 - (2) 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を重要な経営課題と位置付け、当社グループの事業運営に関する適正なリスク管理体制を構築、運用し継続かつ健全な事業活動を確保することを目的としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に基づき当社グループ全体のリスクおよびリスク管理体制評価を取り纏め、適宜取締役会へ報告する体制となっております。

なお、関係会社のリスク管理については、関係会社管理規程に基づき速やかに情報を伝達し対処を行う体制となっております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（1名）を設置し、内部監査規程に基づき当社グループにおける組織や業務執行状況について、適法性、妥当性ならびに効率性等の内部統制に関する監視を行うとともに、コンプライアンス推進状況を監視し、内部統制システムの充実・改善を図っております。必要に応じて代表取締役社長が社内各部門の適任者を監査人に任命し、監査を行うことも可能となっております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備と運用状況を把握、評価し、代表取締役社長に報告しております。なお、監査結果は代表取締役社長に報告するとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査と相互に連携を図っております。

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、常勤の監査等委員である取締役1名および非常勤の監査等委員である社外取締役2名（うち独立役員2名）の計3名で構成されております。各監査等委員は、監査等委員会が定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に従い、取締役等からの業務執行内容の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要な会議への出席、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、監査等委員である社外監査役に対しては、取締役会事務局より議案内容を聴取した常勤の監査等委員である取締役からその内容を事前に説明し、意見形成に活用しております。

なお、監査等委員会は、定期的に（原則として四半期毎）、内部監査室および会計監査人から監査計画の概要、監査結果、内部統制システムの状況およびリスクの評価等について報告を受け、質疑応答および意見交換を行うなど、相互に密接な連携を図っております。

社外取締役

イ．社外取締役の員数ならびに社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。

ロ．社外取締役の企業統治において果たす機能と役割

社外取締役には、中立的および客観的な立場からの監査とともに、各氏の専門分野での豊富な経験および知識に基づく監査機能の充実が図られるものと考えております。

ハ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、当社の社外取締役は高い独立性を有しており、2名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

区分	氏名	人的関係、資本的关系または取引関係 その他の利害関係並びに選任の理由
社外取締役	山田 英雄	工作機械関連事業の経営経験があることから業界への知見があり、公正不偏の立場から取締役の職務執行の監査等を行うとともに、意見および提言を行うことが可能であります。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、当社の独立役員に指定しております。 当該取締役は提出日現在、当社株式を16千株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役	橋本 光	証券会社、証券取引所での業務経験、また当社以外の上場会社の監査経験も有することから、会社運営や内部統制、適時開示等に関し、専門的見地から取締役の職務執行の監査等を行うとともに、意見・提言を行うことが可能であります。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、当社の独立役員に指定しております。 当該取締役は提出日現在、当社株式を0千株保有しておりますが、当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 馬場 正 宏

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 西 元 浩 文

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については年数の記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 5名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (円)	報酬等の種類別の総額(円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く）	150,665,000	122,640,000	18,000,000	10,025,000	6
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	11,400,000 (3,400,000)	10,400,000 (3,200,000)	400,000 (200,000)	600,000 (-)	3 (2)
監査役 （うち社外監査役）	5,100,000 (1,200,000)	4,800,000 (1,200,000)	- (-)	300,000 (-)	3 (2)

(注) 当社は、平成27年5月1日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査役3名は同日付で監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任したため、人数および支給額について監査役期間は監査役（うち社外監査役）に、取締役（監査等委員）期間は取締役（監査等委員）（うち社外取締役）に含めて記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、業績、財務状況および経済情勢を考慮の上、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 122,160千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リズム時計工業(株)	614,000	93,942	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	33,500	11,725	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,749	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	1,223	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リズム時計工業(株)	614,000	96,398	株式の安定化
(株)西日本シティ銀行	33,500	10,753	株式の安定化
(株)T & Dホールディングス	1,200	1,930	情報収集のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,040	1,470	情報収集のため

(注) 開示対象となる上場株式が30銘柄に満たないため、全ての上場銘柄を記載しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は11名以内とする旨、また監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		26,000	
連結子会社				
計	26,500		26,000	

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を含めて記載しております。
2. 当社の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬1,914千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬2,098千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査等委員会設置会社移行前の監査役会において、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別の監査時間実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬見積額の妥当性を検討するに当たって、日本公認会計士協会が毎年公表する「監査実施状況調査」における監査区分別、売上高区分別および業種・業態区分別監査時間当たり平均報酬額等を参考に会計監査人の報酬等について会社法第399条に基づく同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団法人の主催するセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,006	1,617,385
受取手形及び売掛金	1 764,755	1 760,250
たな卸資産	2 109,153	2 146,531
繰延税金資産	90,204	13,143
その他	155,834	157,507
貸倒引当金	2,265	2,563
流動資産合計	3,140,690	2,692,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	220,256	220,259
減価償却累計額	95,383	108,174
建物及び構築物（純額）	124,872	112,084
機械装置及び運搬具	95,565	85,968
減価償却累計額	76,656	66,634
機械装置及び運搬具（純額）	18,909	19,333
土地	71,100	71,100
その他	172,402	155,679
減価償却累計額	138,268	110,379
その他（純額）	34,133	45,300
有形固定資産合計	249,016	247,818
無形固定資産		
ソフトウェア	3,129	97,545
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	10,637	105,054
投資その他の資産		
投資有価証券	121,463	123,164
繰延税金資産	89	16,343
投資不動産（純額）	3 432,093	3 421,683
保険積立金	372,040	413,472
その他	149,649	144,284
貸倒引当金	28,725	22,778
投資その他の資産合計	1,046,611	1,096,170
固定資産合計	1,306,265	1,449,043
資産合計	4,446,955	4,141,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,607	83,725
未払法人税等	30,793	59,647
前受金	652,919	714,316
その他	216,340	226,345
流動負債合計	1,015,660	1,084,035
固定負債		
繰延税金負債	6,050	-
役員退職慰労引当金	112,826	123,751
退職給付に係る負債	574,611	651,289
その他	96,063	111,285
固定負債合計	789,552	886,326
負債合計	1,805,213	1,970,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	546,464	125,000
利益剰余金	1,726,550	1,472,260
自己株式	209,146	43
株主資本合計	2,563,868	2,097,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	843
為替換算調整勘定	35,178	26,610
その他の包括利益累計額合計	33,234	27,453
少数株主持分	44,639	46,263
純資産合計	2,641,742	2,170,934
負債純資産合計	4,446,955	4,141,297

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,047,457	4,312,728
売上原価	5 1,575,890	5 1,632,790
売上総利益	2,471,567	2,679,937
販売費及び一般管理費	1、 4 2,192,988	1、 4 2,223,369
営業利益	278,578	456,568
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,339	3,567
不動産賃貸料	81,382	85,030
貸倒引当金戻入額	5,762	5,200
その他	11,292	17,672
営業外収益合計	100,777	111,471
営業外費用		
支払利息	495	400
不動産賃貸費用	73,628	74,018
その他	576	3,709
営業外費用合計	74,700	78,127
経常利益	304,655	489,912
特別利益		
固定資産売却益	2 754	-
会員権売却益	14	-
特別利益合計	769	-
特別損失		
固定資産除却損	3 40	-
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	57	-
税金等調整前当期純利益	305,366	489,912
法人税、住民税及び事業税	70,569	92,312
法人税等調整額	93,729	55,836
法人税等合計	23,159	148,149
少数株主損益調整前当期純利益	328,526	341,762
少数株主利益	17,015	31,102
当期純利益	311,510	310,660

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	328,526	341,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,635	2,787
為替換算調整勘定	29,375	9,234
その他の包括利益合計	1 25,739	1 6,447
包括利益	354,265	335,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,951	304,879
少数株主に係る包括利益	24,314	30,436

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,492,357	209,146	2,329,675
当期変動額					
剰余金の配当			77,317		77,317
当期純利益			311,510		311,510
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	234,193	-	234,193
当期末残高	500,000	546,464	1,726,550	209,146	2,563,868

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,691	13,101	14,793	49,716	2,394,185
当期変動額					
剰余金の配当					77,317
当期純利益					311,510
自己株式の取得					-
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,635	22,076	18,441	5,077	13,363
当期変動額合計	3,635	22,076	18,441	5,077	247,557
当期末残高	1,944	35,178	33,234	44,639	2,641,742

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	546,464	1,726,550	209,146	2,563,868
当期変動額					
剰余金の配当			77,317		77,317
当期純利益			310,660		310,660
自己株式の取得				699,993	699,993
自己株式の消却		421,464	487,632	909,096	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	421,464	254,289	209,103	466,650
当期末残高	500,000	125,000	1,472,260	43	2,097,217

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,944	35,178	33,234	44,639	2,641,742
当期変動額					
剰余金の配当					77,317
当期純利益					310,660
自己株式の取得					699,993
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,787	8,568	5,780	1,624	4,156
当期変動額合計	2,787	8,568	5,780	1,624	470,807
当期末残高	843	26,610	27,453	46,263	2,170,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,366	489,912
減価償却費	94,809	67,523
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,370	5,648
退職給付引当金の増減額（ は減少）	520,946	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10,481	10,925
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	574,611	76,811
受取利息及び受取配当金	2,339	3,567
支払利息	495	400
受取賃貸料	81,382	85,030
その他の営業外損益（ は益）	62,661	63,608
有形固定資産売却損益（ は益）	754	-
有形及び無形固定資産除却損	40	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	17	-
会員権売却損益（ は益）	14	-
売上債権の増減額（ は増加）	119,376	5,175
たな卸資産の増減額（ は増加）	51,710	37,450
仕入債務の増減額（ は減少）	3,062	27,238
前受金の増減額（ は減少）	167,622	74,290
未払金の増減額（ は減少）	13,051	805
その他	59,017	3,196
小計	506,342	632,101
利息及び配当金の受取額	2,340	3,566
利息の支払額	483	400
賃貸料の受取額	81,463	85,884
その他	62,751	63,718
法人税等の支払額	81,498	62,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,412	595,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,458	200,597
定期預金の払戻による収入	189,274	177,215
有形固定資産の取得による支出	18,962	38,991
有形固定資産の売却による収入	754	4,844
無形固定資産の取得による支出	32,551	116,164
子会社株式の取得による支出	19,313	-
投資有価証券の取得による支出	100,930	-
投資有価証券の売却による収入	206	-
保険積立金の積立による支出	41,009	41,431
敷金及び保証金の差入による支出	5,913	4,811
敷金及び保証金の回収による収入	5,831	3,669
預り保証金の受入による収入	-	7,888
会員権の取得による支出	150	10
会員権の売却による収入	700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,523	208,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	11,480	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,856	976
自己株式の取得による支出	-	699,993
配当金の支払額	76,082	76,534
少数株主への配当金の支払額	12,862	28,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,280	806,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,645	3,820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150,254	423,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,530	1,919,784
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,919,784	1 1,496,555

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数5社

連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

当社の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品

個別法

原材料、商品

移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の公表による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	27,010千円	7,504千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	38,568千円	64,512千円
仕掛品	68,062	79,240
原材料及び貯蔵品	2,522	2,778

3 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	254,116千円	264,526千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給与手当	541,848千円	551,556千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,481	10,925
退職給付費用	62,612	61,716
研究開発費	577,654	563,888

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	754千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
有形固定資産 その他	40千円	- 千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	577,654千円	563,888千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上原価	4千円	14千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,606千円	1,699千円
組替調整額	17	-
税効果調整前	3,588	1,699
税効果額	46	1,087
その他有価証券評価差額金	3,635	2,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	29,375	9,234
その他の包括利益合計	25,739	6,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,982,579			11,982,579
合計	11,982,579			11,982,579
自己株式				
普通株式	937,250			937,250
合計	937,250			937,250

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年2月21日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	利益剰余金	7円	平成26年12月31日	平成27年3月11日

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	11,982,579		2,181,030	9,801,549
合計	11,982,579		2,181,030	9,801,549
自己株式				
普通株式(注 2)	937,250	1,243,864	2,181,030	84
合計	937,250	1,243,864	2,181,030	84

(注) 1 発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式(普通株式)の増加は、取締役会決議に基づく取得および単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年 2月24日 取締役会	普通株式	77,317千円	7円	平成26年12月31日	平成27年 3月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 2月19日 取締役会	普通株式	98,014千円	利益剰余金	10円	平成27年12月31日	平成28年 3月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,023,006千円	1,617,385千円
預入期間 3 か月超の定期預金	103,221	120,829
現金及び現金同等物	1,919,784	1,496,555

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてCAD/CAM事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産に限定して運用し、資金調達については、金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は債権管理規程に従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は株式および債券であり、主に業務上の関係を有する企業の株式や安全性の高い債券であります。これらは、発行体等の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されており、このうち外貨建ての投資有価証券については為替の変動リスクにも晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日のものであります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算出においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,023,006	2,023,006	
(2) 受取手形及び売掛金	764,755	764,755	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	109,641	109,641	
(4) 買掛金	(115,607)	(115,607)	
(5) 未払法人税等	(30,793)	(30,793)	

(*) 負債に計上されているものについては()で示してあります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価 (千円)(*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,617,385	1,617,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	760,250	760,250	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	111,556	111,556	-
(4) 買掛金	(83,725)	(83,725)	-
(5) 未払法人税等	(59,647)	(59,647)	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示してあります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格等によっております。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	11,822	11,607

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(3) 投資有価証券」および当連結会計年度の「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,023,006			
受取手形及び売掛金	764,755			
合計	2,787,761			

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,617,385			
受取手形及び売掛金	760,250			
合計	2,377,635			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,697	10,868	3,829
	債券	1,001	1,000	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93,942	99,930	5,988
合計		109,641	111,799	2,157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,822千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,155	10,868	3,286
	債券	1,003	1,001	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	96,398	99,930	3,532
合計		111,556	111,800	243

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,607千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	206		17
合計	206		17

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループには複数の退職給付制度が存在しており、退職一時金制度、中小企業退職金共済事業団の共済制度および総合設立の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入している当社、確定拠出年金制度又は退職一時金制度を採用している連結子会社、退職給付制度のない連結子会社からなっております。

当社は、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	520,814	574,611
退職給付費用	81,205	90,299
退職給付の支払額	27,540	13,487
その他	131	133
退職給付に係る負債の期末残高	574,611	651,289

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	574,611	651,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,611	651,289
退職給付に係る負債	574,611	651,289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,611	651,289

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 81,205千円 当連結会計年度 90,299千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,260千円、当連結会計年度18,848千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度35,395千円、当連結会計年度21,333千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(千円)	
	前連結会計年度 平成26年12月31日現在	当連結会計年度 平成27年12月31日現在
年金資産の額	636,261,314	744,963,870
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	648,005,851	737,816,144
差引額	11,744,536	7,147,726

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目になります。

(2) 制度全体に占める当社の割合

前連結会計年度 0.16% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 0.17% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度113,788千円、当連結会計年度88,702千円)及び繰越金(前連結会計年度不足金11,630,748千円、当連結会計年度剰余金7,236,428千円)であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	17,325千円	15,721千円
貸倒引当金	10,790	8,119
役員退職慰労引当金	40,215	40,019
退職給付に係る負債	201,704	207,872
減損損失	45,544	41,321
減価償却費超過額	30,243	27,739
投資有価証券評価損	10,605	9,622
資産除去債務	12,424	11,460
繰越欠損金	144,322	9,262
その他	51,998	46,379
繰延税金資産小計	565,175	417,520
評価性引当額	457,115	365,831
繰延税金資産合計	108,059	51,688
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,278	4,892
建物評価益	7,169	5,971
その他有価証券評価差額金	46	-
その他	10,321	11,337
繰延税金負債合計	23,816	22,201
繰延税金資産(負債)の純額	84,243	29,486

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	90,204千円	13,143千円
固定資産 - 繰延税金資産	89	16,343
固定負債 - 繰延税金負債	6,050	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7	2.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	6.4	2.2
外国税額等控除	4.9	3.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.1	4.4
評価性引当額の増減	24.2	16.4
連結子会社の利益に対する税率差	7.3	4.8
繰越欠損金の使用	31.3	27.4
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.7	0.7
税額控除	0.5	0.6
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	30.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年から18年と見積り、割引率は1.25%から1.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
期首残高	34,283千円	34,856千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	572	582
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	34,856	35,439

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県および福岡県において、賃貸用のオフィスを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,753千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,012千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	443,060	432,093
期中増減額	10,967	10,409
期末残高	432,093	421,683
期末時価	464,874	450,470

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC.(CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTDが「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,410,898	636,558	4,047,457		4,047,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,410,898	636,558	4,047,457		4,047,457
セグメント利益	241,740	36,837	278,578		278,578
セグメント資産	3,194,897	393,614	3,588,511	858,444	4,446,955
その他の項目					
減価償却費	75,315	8,526	83,842	10,967	94,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,576	4,100	50,677		50,677

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,561,431	751,297	4,312,728		4,312,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,561,431	751,297	4,312,728		4,312,728
セグメント利益	386,644	69,924	456,568		456,568
セグメント資産	2,799,525	450,594	3,250,119	891,177	4,141,297
その他の項目					
減価償却費	50,882	6,230	57,113	10,409	67,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,430	4,536	155,967		155,967

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,588,511	3,250,119
全社資産(注)	858,444	891,177
連結財務諸表の資産合計	4,446,955	4,141,297

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	83,842	57,113	10,967	10,409	94,809	67,523
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,677	155,967			50,677	155,967

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,850,546	637,028	485,283	74,599	4,047,457

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
213,710	19,734	15,048	522	249,016

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
3,096,685	751,979	404,971	59,092	4,312,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
214,123	17,443	15,438	812	247,818

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	235円13銭	216円77銭
1株当たり当期純利益金額	28円20銭	30円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	311,510	310,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,510	310,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,045	10,222

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,641,742	2,170,934
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,639	46,263
(うち少数株主持分)	(44,639)	(46,263)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,597,102	2,124,670
期末の普通株式の数(千株)	11,045	9,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	976	1,017	4.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,258	1,240	4.32	平成29年1月～ 平成30年2月
その他有利子負債				
合計	3,234	2,258		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,059	180		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,153,868	2,347,135	3,290,365	4,312,728
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	174,361	290,796	431,170	489,912
四半期(当期)純利益金額(千円)	145,786	201,594	270,151	310,660
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	13.77	19.08	26.06	30.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.77	5.28	6.87	4.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,775,932	1,234,536
受取手形	¹ 304,645	¹ 349,918
売掛金	² 265,004	² 339,138
たな卸資産	³ 18,311	³ 12,247
前払費用	119,194	134,056
繰延税金資産	90,204	13,143
未収入金	² 17,879	² 13,382
その他	7,392	6,307
貸倒引当金	2,265	2,563
流動資産合計	2,596,300	2,100,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,386	107,859
構築物	1,433	1,270
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	22,344	36,249
土地	71,100	71,100
有形固定資産合計	215,264	216,479
無形固定資産		
ソフトウェア	2,944	97,376
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	10,452	104,884
投資その他の資産		
投資有価証券	121,463	123,164
関係会社株式	88,161	88,161
関係会社長期貸付金	30,097	19,130
長期前払費用	2,345	1,914
繰延税金資産	4,063	27,380
投資不動産	432,093	421,683
保険積立金	372,040	413,472
敷金及び保証金	112,419	113,544
破産更生債権等	25,949	20,050
その他	6,218	6,228
貸倒引当金	28,725	22,778
投資その他の資産合計	1,166,127	1,211,952
固定資産合計	1,391,845	1,533,316
資産合計	3,988,145	3,633,483

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,900	33,793
リース債務	976	1,017
未払金	60,414	50,508
未払費用	44,744	50,848
未払法人税等	23,184	30,485
前受金	506,481	543,598
前受収益	2,671	3,525
その他	91,997	95,691
流動負債合計	769,369	809,469
固定負債		
リース債務	2,258	1,240
退職給付引当金	573,129	649,788
役員退職慰労引当金	112,826	123,751
資産除去債務	34,856	35,439
その他	58,948	74,605
固定負債合計	782,019	884,826
負債合計	1,551,389	1,694,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	1,557,099	661,583
資本剰余金合計	1,682,099	786,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	452,165	651,803
利益剰余金合計	452,165	651,803
自己株式	195,565	43
株主資本合計	2,438,699	1,938,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,944	843
評価・換算差額等合計	1,944	843
純資産合計	2,436,755	1,939,187
負債純資産合計	3,988,145	3,633,483

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 3,191,465	1 3,398,680
売上原価	1,047,623	1,049,628
売上総利益	2,143,842	2,349,052
販売費及び一般管理費	1、 2 1,949,746	1、 2 1,995,560
営業利益	194,095	353,491
営業外収益		
受取利息	1 793	1 786
受取配当金	7,344	12,235
不動産賃貸料	81,382	85,030
貸倒引当金戻入額	5,762	5,200
その他	1 26,994	1 14,222
営業外収益合計	122,277	117,475
営業外費用		
支払利息	495	400
不動産賃貸費用	73,628	74,018
その他	-	6,613
営業外費用合計	74,124	81,032
経常利益	242,248	389,934
特別利益		
会員権売却益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	3 40	-
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	57	-
税引前当期純利益	242,205	389,934
法人税、住民税及び事業税	48,204	58,146
法人税等調整額	97,199	54,833
法人税等合計	48,995	112,979
当期純利益	291,200	276,955

【製造原価明細書】

(イ)ソフトウェア製造原価(製品売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,603	1.6	52,703	7.3
外注加工費		132,591	20.3	158,406	21.9
労務費		421,651	64.4	427,366	59.0
経費		89,558	13.7	85,646	11.8
当期総製造費用		654,405	100.0	724,122	100.0
期首製品たな卸高		-		420	
期首仕掛品たな卸高		8,004		1,629	
当期製品仕入高		35,928		39,321	
合計		698,339		765,493	
期末仕掛品たな卸高		1,629		2,414	
期末製品たな卸高	420		-		
他勘定振替高	2	615,989		646,869	
ソフトウェア償却費		38,520		19,010	
製品売上原価		118,819		135,219	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	20,140	20,946
電算処理費	39,900	39,901
旅費交通費	13,583	12,301

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	577,654	563,888
保守売上原価	15,533	9,764
ソフトウェア	22,802	73,217

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価計算による個別原価計算を採用しております。

(口)商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		9,156	13,739
当期商品仕入高		254,417	218,470
計		263,574	232,209
棚卸資産評価損		4	14
棚卸資産廃棄損		-	-
期末商品たな卸高		13,739	7,054
商品売上原価		249,840	225,169

(八)保守売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	12,241	1.8	15,290	2.2
外注加工費		165,299	24.6	183,874	26.2
労務費		436,198	64.9	449,944	64.2
経費		58,319	8.7	51,535	7.4
当期総製造費用		672,059	100.0	700,645	100.0
他勘定受入高	2	15,533		9,764	
他勘定振替額	3	8,629		21,170	
保守売上原価		678,962		689,238	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	28,947	25,259
消耗品費	4,088	5,258
賃借料	10,276	9,935

2 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア製造原価	15,533	9,764

3 内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	8,629	21,170

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	238,282	238,282
当期変動額						
剰余金の配当					77,317	77,317
当期純利益					291,200	291,200
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	213,883	213,883
当期末残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	452,165	452,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,565	2,224,816	1,691	1,691	2,226,507
当期変動額					
剰余金の配当		77,317			77,317
当期純利益		291,200			291,200
自己株式の取得		-			-
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		-	3,635	3,635	3,635
当期変動額合計	-	213,883	3,635	3,635	210,247
当期末残高	195,565	2,438,699	1,944	1,944	2,436,755

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	500,000	125,000	1,557,099	1,682,099	452,165	452,165
当期変動額						
剰余金の配当					77,317	77,317
当期純利益					276,955	276,955
自己株式の取得						
自己株式の消却			895,515	895,515		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	895,515	895,515	199,637	199,637
当期末残高	500,000	125,000	661,583	786,583	651,803	651,803

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,565	2,438,699	1,944	1,944	2,436,755
当期変動額					
剰余金の配当		77,317			77,317
当期純利益		276,955			276,955
自己株式の取得	699,993	699,993			699,993
自己株式の消却	895,515	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	2,787	2,787	2,787
当期変動額合計	195,522	500,355	2,787	2,787	497,568
当期末残高	43	1,938,343	843	843	1,939,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品.....個別法

原材料、商品.....移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく平均償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日のため、次のとおり事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	27,010千円	7,504千円

- 2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分掲記されたものを除く。)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	12,646千円	13,926千円

- 3 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	14,159千円	7,054千円
仕掛品	1,629	2,414
原材料及び貯蔵品	2,522	2,778

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	100,486千円	101,282千円
販売費及び一般管理費	1,098	6,815
営業取引以外の取引による取引高	7,008	7,046

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2.6%、当事業年度2.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97.4%、当事業年度97.7%であります。

主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	127,800千円	137,840千円
給料手当	448,729	454,031
法定福利費	77,481	89,758
旅費交通費	97,102	97,296
賃借料	118,387	121,404
研究開発費	577,654	563,888
退職給付費用	60,658	59,904
役員退職慰労引当金繰入額	10,481	10,925
減価償却費	26,375	23,876

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
工具、器具及び備品	40千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式88,161千円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	17,325千円	15,721千円
貸倒引当金	10,790	8,119
役員退職慰労引当金	40,215	40,019
退職給付引当金	201,408	207,572
減損損失	45,544	41,321
減価償却費超過額	30,243	27,739
投資有価証券評価損	10,605	9,622
資産除去債務	12,424	11,460
繰越欠損金	144,322	9,262
その他	74,198	66,521
繰延税金資産小計	587,079	437,361
評価性引当額	479,315	385,973
繰延税金資産合計	107,763	51,388
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	6,278	4,892
建物評価益	7,169	5,971
その他有価証券評価差額金	46	-
繰延税金負債合計	13,495	10,864
繰延税金資産(負債)の純額	94,268	40,523

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	90,204千円	13,143千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,063	27,380

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	3.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.1	1.0
住民税均等割等	3.9	2.4
外国税額等控除	6.2	4.1
評価性引当額の増減	30.5	20.6
繰越欠損金の使用	39.5	34.5
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.8	0.9
税額控除	0.7	0.8
その他	0.6	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2	29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは33.1%、平成29年1月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	120,386	-	-	12,527	107,859	103,143
	構築物	1,433	-	-	162	1,270	2,674
	車両運搬具	0	-	-	-	0	14,054
	工具、器具及び備品	22,344	25,177	70	11,201	36,249	65,964
	土地	71,100	-	-	-	71,100	-
	計	215,264	25,177	70	23,891	216,479	185,835
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,944	116,119	-	21,687	97,376	24,809
	その他	7,508	-	-	-	7,508	-
	計	10,452	116,119	-	21,687	104,884	24,809
投資 その他の 資産	投資不動産	432,093	-	-	10,409	421,683	264,526

(注) 当期の増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア製作費 94,387千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,990	2,965	8,613	25,341
役員退職慰労引当金	112,826	10,925	-	123,751

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.cgsys.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第9期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年5月15日関東財務局長に提出

第9期第2四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出

第9期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年4月3日関東財務局長に提出

平成27年5月8日関東財務局長に提出

平成27年6月2日関東財務局長に提出

平成27年7月2日関東財務局長に提出

平成27年8月3日関東財務局長に提出

平成27年9月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月24日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C & Gシステムズの平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社C & Gシステムズが平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月24日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 元 浩 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズの平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。